

「1955年体制」（55年制度）は、1955年以降の日本の政治体制を指します。

自民党（LDP）は、野党が重要な代替案を形成することができない状態で過半数の政府を次々と開催してきました。

そのような体制の下で、日本は20世紀後半に日本の経済奇跡として知られる高度経済成長の時期を目の当たりにしました。

これは、国会における与党自民党の支配に貢献し、官僚機構と企業部門の間の確固たる緊密な関係につながった。

結果として生じた一連の自民党スキャンダルと、1992年の日本の資産価格バブルの崩壊（プラザ合意の影響を受けた）により、自民党は1993年の総選挙で衆議院の過半数を33議席下回った。

これは当初1955年のシステムの終わりを意味していました。

しかし、野党連立は数ヶ月後には内戦のために崩壊し、支持の多くを失い、次の選挙までに自民党が迅速に復帰することになった。

21世紀の変わり目以来、10年前と同様の状況により、2009年に自民党が一時的に権力を失った後、2012年に再び権力を取り戻し、現在もその状態が続いています。

自民党による継続的な政治的支配と国家機構への確固たる支配、そして公的部門と民間部門の両方におけるそのかなりの影響により、多くの政治アナリストと研究者は日本を事実上の一党制国家として特徴付けるようになりました。

非LDP政党が国会でかなりの議席を獲得したとしても、政権を長く維持するのは難しいからです。

1955年以前の複数政党制

第二次世界大戦後、日本は軍国主義の根絶と日本の民主化の促進を目的とした連合軍最高司令官（SCAP）によって支配されました。

そのため、SCAPは、日本の政権を混乱させた戦争犯罪容疑者を逮捕するための一連の政策を発表しました

右翼政党の権力は、粛清のために戦後すぐに衰退した。

日本進歩党は粛清で議席の約90%を失い、自民党は約45%を失った。一方、左側の多くの当事者は、第二次世界大戦後、SCAPの指揮下でのみ合法化されたため、ページの影響をほとんど受けませんでした。

その結果、片山哲率いる日本社会党は、日本国憲法施行後の最初の総選挙（1947年）で勝利した。

当時、連立政権の形成に関する正式な規制は存在しなかったが、戦後の経済問題を管理するために連立政権を形成すべきであるというコンセンサスが主要政党の間であった。

それにもかかわらず、どの政党が連立に含まれるかは、長い交渉の過程を要した。

日本共産党（JCP）を除く4党連立と、JCPと自由党の両方を除く3党連立の両方が社会主義者の中で提案された。

反共産党の吉田茂率いる自由党は、連立に参加することに大きな抵抗を示した。

1947年5月19日の片山と吉田の会談で、自由党は、連立への参加の見返りとして、片山に「左派との決別」を求めた。

社会党はすでに共産党との関係を公式に断ち切ったと主張していたので、そのような要求を拒否した。

長い連立構築プロセスは、社会党、民主党、および国民協同党が率いる政府に終わった。

片山主導の連立政権は、社会党内外の反対により一年以上も続かなかった。

連立を形成するために、片山は当初の政策提案から逸脱した譲歩をしなければならず、それは党内の左派と右派の分裂をさらに促進した。

同時に、石炭の国有化や鉱山生産など、片山が実施した政策が保守派を追い払った。

吉田覇権

片山内閣の破綻後、有権者は社会党への信頼を失い、吉田茂が政権を掌握した。

1949年の総選挙では、吉田率いる民主自由党が衆議院で466議席中269議席で過半数を獲得したが、社会党は48議席しか獲得しなかった。

これは戦後日本で最初の多数派内閣でした。

吉田茂は1946年から1954年にかけて首相として5つの内閣を組織した。

吉田が政権を握ったときに採用した外交・経済・安全保障政策は、総称して「吉田ドクトリン」と呼ばれた。

これらの政策は、彼のイデオロギーに従った「吉田学生」による不信任決議によって彼が不信任決議された後も影響力を持っていた。

吉田ドクトリンには3つの主要な要素があります。

- 1.日本は、国家安全保障のために米国との同盟に依存しています。
- 2.日本は低水準の自衛能力を維持している。
- 3.日本は国内経済の再建に集中すべきである。

吉田ドクトリンは、日本の経済奇跡と西洋との連携の方向性を定めました。

しかし、吉田の「一人」のリーダーシップと反共産主義の姿勢は批判され、最終的には彼の党から新民民主党への多くの国会議員の離党につながり、1954年12月7日に彼の内閣は辞任した。

吉田内閣の批判は主に3つの問題に焦点を当てていた。

1951年、サンフランシスコ平和条約と日米安保条約が吉田内閣の下で調印された。

平和条約は、共産党が反共産主義の立場で非難した共産圏の存在なしに署名されました。

安全保障条約は、共産党と社会党の両方から再軍事化のリスクについて批判されたが、日本が米軍の軍事基地を提供するよう求められたため、保守派からも日本を従属的な立場に置くことについて批判された。

第5次吉田内閣では、社会党左派と社会党右派の強い反対でいくつかの法案が可決された。

これらには、ストライキ規制法、日米相互防衛支援協定、学校教師の政治参加を制限する2つの教育法、警察法の改正、自衛隊法が含まれていました。

その中で、警察法の改正は、国会を欠席した野党とともに勢いを増した。

吉田内閣も2件の汚職事件に巻き込まれた。

1つは法前経済会事件（統合経済会事件）として知られています。

金融機関法前経済会所長の伊藤正富容疑者は、詐欺容疑で政治賄賂の疑いをかけられ、保守派の政治家数名が逮捕された。

]もう1つは造船疑獄（造船疑獄）として知られており、海運業と造船業が保守的な政治家に利益をもたらしていることが証明された。

佐藤栄作、池田勇人など与党の有力政治家賄賂を受け取った疑いがありました。

吉田内閣は佐藤栄作容疑者の逮捕を阻止することでこの事件に対応した。

3つの論争は反吉田軍の集まりにつながりました。

1954年10月20日、反吉田保守派が連立党、日本民主党を結成した。

日本民主党は、日本の左派社会党と右派社会党とともに、12月6日に内閣に対して不信任決議を行い、過半数を獲得した。

その結果、吉田内閣は6年間の統治を経て12月7日に辞任した。

1955年体制の確立

日本社会党（JSP）の合併

社会党内では、イデオロギーの対立が長い間問題となっていた。

党の左派は中国のようなマルクス・レーニン主義のイデオロギーを採用し、右派は資本主義体制の下で社会主義福祉国家に傾倒した。

1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約と日米安保条約が最終的な分裂を引き起こした。

右翼社会党はサンフランシスコ平和条約に同意したが、憲法主義的立場のために安全条約に反対し、左翼社会党はソビエト連邦を排除したために両方の条約に反対した。

1951年10月23日、旧社会党は正式に日本の左派社会党と右派社会党に分かれた。。

しかし、分裂後、社会主義者たちはすぐに、GHQと保守派が採用した反共産主義的アプローチと戦うために一党に統合する必要性に気づきました。

これは一般に逆コース（逆コース）と呼ばれています。

サンフランシスコ平和条約が発効した後、日本の社会党右派の有力なメンバーが粛清から戻ってきて、右派の力を高めました。

日本労働組合総評議会としても知られる日本の労働組合総評議会の支援を受けて、日本の左派社会党もその権力を拡大した。。

その間、保守政権は汚職スキャンダルと安全保障条約について国民からの批判に苦しんでいた。社会主義者たちは、イデオロギーの違いにもかかわらず、政治的権利から権力を奪い、反共産主義運動と戦う成功の可能性を察知し、1955年10月13日に再会して日本社会党（JSP）を結成した。

JSDの合併を引き起こした重要な外的要因の1つは総評です。

日本労働組合総評議会の略称である総評は、朝鮮戦争が始まった直後の1950年7月11日に設立された日本の労働

組合でした。

日本の組織労働者の約48%が参加しました。

当初、総評は反共産組合の統一組織でしたが、朝鮮戦争で見られた日本の再軍事化傾向により、すぐに中央主義的立場から左派的立場に変わりました。

保守的な政府による合理化戦略により、日本人労働者、特に中小規模の工場で働く労働者は、賃金の上昇が遅く、解雇さえも直面していた。

これを受けて、総評は反合理化キャンペーンを組織し、JSPの合併に圧力をかけた。

自民党（LDP）の合併

1955年の総選挙では、保守的な民主党が与党に勝利しました。

一方、社会党左派はさらに17議席を獲得することができた。

日本の左派社会党の拡大と社会党陣営の左派と右派のJSPへの差し迫った合併は、保守派にとってより重大な脅威を確立した。

その結果、同じく1955年に、自民党と自民党が自民党（LDP）として合併した。

社会主義勢力の拡大もザイカイ（経済界）を悩ませていた。

財界は、競争力を維持し、米国との緊密な関係を維持して自由な貿易政策を維持し、激化する労働運動に対処するために大企業に資金を投入するため、保守的な政府を確保するインセンティブを持っていました。

したがって、社会主義勢力に対抗するために、ザイカイは自由党と民主党に合併を迫った。

合併の成果：1955年システム

JSPとLDPの2大政党が結成された後、1958年に総選挙が行われた。

当時、社会党は勢力を増していたが、保守党と民主党は当初から有権者が多く、有権者が多かった。

合併後の政策を統合します。

その結果、自民党は自民党のほぼ2倍の議席を獲得した。

「1.5システム」としても知られる1955年のシステムが確立され、自民党は支配政党としての地位を維持したが、JSPは真剣に挑戦するのに十分な支援を集めることができなかった。

1955年のシステムは、1946年の憲法と安全保障条約という2つの主要な問題をめぐる両当事者の対立を中心としていました。

占領期間中、松本譲治大臣はダグラス・マッカーサー将軍の要請により1946年憲法を起草した。

草案に不満を持っていたSCAPは草案を改訂し、日本を民主化および非軍事化するSCAPの取り組みの旗印となった。

保守党は、憲法制定以来、特に第9条を改正することを望んでいた。

同時に、社会党は憲法改正に反対した。

もう一つの問題は、1951年に署名された安全保障条約でした。

これは占領後期の産物です。

日本の軍国主義を一掃することを目的とした1946年の憲法とは異なり、安全保障条約は、冷戦における共産主義の脅威に対抗するためにアジアでの軍事力を確保したいという米国の結果でした。

自民党は、日本における軍国主義の復活や軍国主義の復活を恐れて、安全保障条約に強く反対し、自民党は、日本における米軍の存在は、単に自衛のためであると主張した。

1955年システムへの挑戦：1960年の安保闘争

1960年、JSPとJCPは、全日本学生自治会、総評議会、およびさまざまな市民団体と協力して、自民党による安全保障条約の改正の試みに対して、全国規模の大規模な安保闘争を開始しました。

抗議の規模と国会でのJSPの反対勢力の根強いため、改正条約の批准は非常に困難であることが判明した。

岸信介首相の後自民党のいくつかの派閥の反対に反対して、国会を通じて新しい条約を強制的に突っ込んだ。

1955年のシステムは崩壊の危機に瀕しており、いくつかの自民党派閥が党からの脱退を計画し始めた。[21]しかし、岸の行動に対する激しい大衆の怒りはさらに大きなデモで爆発し、岸は辞任を余儀なくされた。岸は首相に代わって池田勇人に代わった。

池田勇人は派閥の対立を抑え、1955年体制を安定させた。

1955年システムにおける自民党の優位性

選挙制度

1955年のシステムの下で使用された選挙システムは、単記非移譲投票（SNTV）として知られています。SNTVの下では、各構成員は複数の議席を埋めることができます。

政党に投票する代わりに、有権者は個々の候補者に投票し、選挙区の議席は最も多くの票を獲得した人に行きます。

SNTVの問題の1つは、さまざまな政党への議席の公平な割り当てが考慮されていないことです。

ほとんどの投票の勝者が最終的に議席を獲得するため、1つの政党の候補者が1つの選挙区のすべての議席を獲得できます。

そのような選挙制度の下で、その大規模な政治献金を伴う自民党は他の野党を不利な立場に追いやった。自民党と大企業との関係により、党はかなりの財源を持っている。

国会の議席の再配置は工業化による農村部から都市部への移住に追いついていないため、農業人口に焦点を当てて有権者に後援を約束できるようにするために個々の候補者に向けたものです。

自民党候補は、利益誘導のほか、後援会を通じて親密な関係を築いてきた。

彼ら自身の構成員で、政治家は地元の結婚式、葬式、誕生日パーティーなどに行きました。

そのような場合、政治家はしばしばかなりの額の現金の贈り物を持ってきました。候補者は、サポーターのために温泉などの活動を企画することさえありました。

自主性を理由に、自民党は一方的にキャンペーンのルールを変更した。

構成された後援会の帆布から利益を得て、競争ルールは反対のために厳しくなりました。

正式なキャンペーン期間は短く（そして時間の経過とともにさらに短縮され）、テレビやラジオの広告は禁止され、ポスターやチラシには下限が設けられました。

しかし、キャンペーンを通じて、各候補者はテレビで2つの5分間のスロットを与えられました。

候補者のストリームが並んで、固定マイクの前で交代で約束のリストを実行し、その直後に次の候補者が他の候補者を引き受けます。

そのようなプレーのルールは、挑戦者になることを思いとどまらせるものであり、困難でしたが、自民党は、膨大な数のランナーによる不当な参加制限の恩恵を受けました。

自民党の支配を強化した選挙制度のもう一つの無視された欠陥は、戦後の急速な人口移動が地方から都市部に移った後の選挙区変更の緊急の必要性でした。

膨れ上がった都市人口は、伝統的な農村世帯よりも逍遙的で霧化されていたため、自民党の政治家が分散型後援会の草の根構造に収まるのははるかに困難でした。

これらの有権者は新しい政策要求を持っていました（例えば、1960年代の環境悪化に関連する問題）これは、自民党が業界や大企業の支援のために実践しているものと矛盾していました。

時代遅れの地区の構成員の下で、農民は不釣り合いな政治的影響力を保持し、それは広範な社会政策の問題への懸念ではなく、利益誘導の欲求の結果として、民主的な交代を停滞させました。[24]

現在の選挙規則の下で、自民党は農民の有権者グループに対する忠実な個人的支援を開発するよう動機付けられました。

全国的に組織された有権者グループであり、農業保護主義の単一の問題を中心に団結しているため、党はより高い輸入関税と補助金を調整して、生産性の低い中小企業を支援することができます。

政策立案の事務局化

1955年体制の成立以来、官僚と与党保守党の合同立法権の拡大に直面して、立法の独立性は低下している。

これを示す指標は、政府および個人の法案の成功率、追加された修正率の低下、および野党が後援する法案の成功の特異な欠如です。

たとえば、政府が後援していない措置を単に提出することは非常に困難です。

衆議院では、少なくとも20人の代表者が「メンバー」法案を提出する前に支持する必要がありますが、参議院では10人の支持者が必要です。

さらに、法案が国の資金の支出を要求する場合、それぞれ50人と20人の支持者が必要です。

占領下の個々の国会で作成された法案の1.3倍であり、1952年から1955年までの約2倍であった官僚法案の成功の可能性は、1974年までに7倍に増加し、全体の約90%が成功しました。

法律は内閣が後援しています。

さらに、国会は、「修正」(shusei)または「明確化の補足的解決を追加」(futai ketsugi)の2つのデバイスが開いている潜在的な修正者として特に活発ではありませんでした。

1955年から1960年にかけて、成功したすべての政府立法の3分の1強が、これらのプロセスのいずれかを通過しました。

第48回国会(1964年-1965年)ではこの率は17%であり、第63回国会(1970年)では15%でした。最後に、野党法案は成功する可能性がなかった。

第37回(1960年)から第46回(1963年-1964年)の国会に提出された317の野党法案のうち、法案になったものは1つもなかった。

これらの数字は、法案が国会で実現するまでに、官僚機構と自民党の間の両方で、すでに一般的な合意に達していることを証明している。

このような環境の中で、国会自体からの反対と成功した代替案の生成は非常に困難になっています。

さらに、官僚機構は、従属やコミュニケーションなどの非立法装置の使用を通じて、そして技術的および無党派の諮問グループに対するそのさまざまな程度の支配を通じて、かなりのそして増大する力を行使します。

政策決定

政策研究評議会（政務調査会、生活長官会）または「PARC」は自民党内の主要な政策決定機関でした。

そのメンバーは両方の立法府の自民党代表であり、それは党が政府の政策について話し合い、交渉した基本的なフォーラムでした。

このシステムの下での政策決定は、強力な内閣のリーダーシップと調整を伴う議会内閣政府の通常モデルに準拠していませんでした。

代わりに、内閣にいなかった代表者は、PARC内での正式な役割を通じて、政策のもう1つの要となることがよくありました。

官僚や利害関係者と協議して、内閣や首相や上院の幹部がそれをさらに形作る前に、評議会はすでに政策に意見を述べていた。

1980年代半ばの最盛期には、PARCには17の部門がありました。

産業政策

1955年体制の下での日本の産業政策は、規制の緩い経済では持続できなかったであろう企業や産業全体を支援する政治論理、高額な価格と税金、市場での限られた選択肢、そして厳格なキャリアパスによって支えられていました。

日本は、低資本で労働力の豊富な経済のプロファイルと一致する軽工業に対する理論的な比較優位をもって戦争から脱したという事実にもかかわらず、戦争はその経済プロファイルを重工業に偏らせた。

大規模な戦争会社は、重工業を支持する開発戦略のためにロビー活動を行い、補助金と規制当局の支持を受けました。

引き換えに、自民党のメンバーは、複数のメンバーからなる地区で互いに選挙で競争力を維持できるようにするための選挙献金を授与されました。

通商産業省の重工業局は、次のような政策で重工業を支援しました。

参入を制限し、多くの場合、利益を安定させるために市場価格を規制します。

日本政策投資銀行からの安価なローンへの特権的アクセス。

国内政府の予算補助金と税制優遇措置、および外国為替と関税保護への好意的なアクセス。

国家が開発志向に強く関与しているこのような開発政策の戦略は、後期工業国に典型的であり、国際政治経済学の観点からは、開発国家のモデルに従っている。

明示的な含意は、ある程度の腐敗を意味し、1971年から1972年の田中角栄の事務所でメディアが腐敗に気づき、ある場合にはロッキードスキャンダルが発生しました。

システムの簡単な落下

世界的な圧力とバブル経済の崩壊

日本が大幅な円高を認めることに合意した1985年のプラザ合意の結果として、日本政府は国内救済戦略としてインフレ率をわずかに上回る利下げを行った。

その結果、銀行や企業はほぼ無料のお金で莫大な支出をし、不動産やその他の資産の価格を値上げしました。

日本が世界経済を支配するようになるという多くの人々の信念に反して、1990年に日本銀行の金利が引き上げられた後、日本の資産価格バブルはバブル崩壊を引き起こし、企業は彼らの仕事とともに致命的な危険にさらされました。

これに関連して、また、輸出業者と非貿易部門の間のすでに不安定な選挙連立からの自民党の短期的な緩和圧力を背景に、投票者は与党自民党に対する幻滅を表明した。

自民党は1993年の選挙後に過半数を失った。

JSPは、JCPを除く他の7つの野党とともに政府に加わった。しかし、連立政権は11か月しか存在しませんでした。1994年6月、JSPは自民党との大連立。

1993年以降

1994年の選挙改革法案に続いて、汚職と高い選挙費用を削減し、より多くの政策論議を促進し、二大政党制を奨励すると主張された新しい選挙制度が導入されました。

この改革の結果として、また投票者の行動の変化と国際環境の変化の結果として、システムは2005年と2009年に続いて完全に崩壊しました。

総選挙は、政党支持の基盤と、いずれかの政党を支持するための全国的な変動の重要性の両方に大きな変化を示しました。

2005年以降、主要政党の基盤における都市と地方の違いは劇的に変化し、日本は地方に拠点を置く個々の候補者が支配するシステムから、政党の人気と個人の特性の両方が選挙の成功に影響を与える二大政党制に移行しました。

立法機関と選挙制度の理論的知識の専門家であるマイケル・ティースは、英米の主要な機関が政治をより広範な連立に向けて押し進め、極端な選好を持つ組織化されたグループによって獲得された保険料を減らし、利益にもっと訴えようとする主張します。

組織化されていない、多様な有権者の。[要出典]比例代表制（複数メンバーの投票区を特徴とする）の下での組織化されていないグループの表現に関する研究は、クローズドリフト比例代表制により、立法者は一般に小選挙区よりも利害関係者グループへの反応が良く、組織化されていない有権者への反応が少ないと結論付けています。

均等な表現は、大陸ヨーロッパで見られるような永続的で政治的に強力な声を労働者に与えたでしょう。

後援会

「地域支援グループ」）は、日本の国会議員、特に自民党（LDP）にとって非常に貴重なツールですこれらのグループは、資金やその他の支援が立法者に伝達され、立法者が見返りに構成員に恩恵を分配することができるパイプラインとして機能します。

指定されたキャンペーン時間外の政治活動に対する厳しい法的制限を回避するために、後援会は一年中文化的、社会的、および「教育的」活動を後援しています。

たとえば、田中角栄は新潟県の田舎で彼の「鉄の構成員」、つまり無敵の構成員を使用しました。

全国的な政治機械を構築する。

しかし、伊東正義のような他の政治家は、彼らの地区で非常に人気があったので、彼らはある程度、お金の政治を控えて、「きれいな」イメージを促進することができました。

後援会は、父性主義的で古いスタイルの政治が栄え、自民党が最も強力な支持を持っていた、過大評価されている農村地域で特に重要であり続けました。

古典的な親分・子分のやり方では、一貫して政治家に忠誠を尽くしていた地元の人々は、政府の大物の支持された受け手になりました。

1980年代、新潟にある田中の3番目の選挙区は、国民一人当たりの公共事業支出の国内最大の受益者でした。

地元の忠誠心の重要性は、父親や義理の父親からの第二世代の「継承」国会の議席の広範な慣行にも反映されています。

この傾向は、排他的ではありませんが、主に自民党に見られます。

定義

後援会は、戦後の政治家を中心とした日本の政治支援団体です。

最も基本的な形では、後援会は2つの機能を果たします。

第一に、そして最も重要なことは、後援会が設立された政治家を支援する投票動員機として機能することです。

後援会が果たした投票収集の役割は、特に自民党にとって、一貫して実質的で一貫していた。

1972年から2003年にかけて、後援会と同一視した人々は、そうでなかった人々と比較して、投票する可能性が10%高いことがわかりました。

自民党とDSPの政治家は、後援会を最も一般的な投票手段としてランク付けしました。

日本社会党にとって、それは2番目に重要でした。

1972年から2003年まで、後援会と同一視した人々は、そうでない人々よりも投票する可能性が10%高かった。

第二に、後援会はまた、支持者の希望と期待を党候補に向けるのを助け、党候補は投票と引き換えにそれに応じて対応するだろう。

しかし、後援会は政党の政治支援団体ではありません。

個々の要素は、グループのアイデンティティが候補者の資質、資格、および価値観に基づいて構成されていることを意味します。

そのため、特定の政党のイデオロギーに合わせるのではなく、政治家との個人的なつながりから後援会に紹介されることがよくあります。

同時に、これにより、候補者の後援会のメンバーが別の政党の政治家に投票する可能性があります。これは、保守的な政治家であるにもかかわらず、CGPの投票の80%を獲得することができた利樹後援会の場合に以前に起こりました。

(公明党) 2000年大統領選挙の支持者。

構造

後援会は、場所、政治家との個人的なつながり、機能（活動、興味など）の3つの要素で構成されています。

最初の2つの要素は非常に重要であることがわかり、後援会が最初に設立されたときによく利用されます。

Krauss' Rise and Fall of Japan LDP (2011) に独自の支援グループを持っている政治家へのいくつかのインタビューは、政治家は通常、彼らが住んでいる地域から、そして彼らが知っている人々、例えば元クラスメート、家族から始まるという事実を指摘していますメンバーまたは同僚。その時点から、これらのグループは同心円で広がるのが一般的です。

後援会も一貫した特徴を示しています。

まず第一に、後援会は恒久的な正式な会員組織です。

入場時に一定の手数料（通常はわずかな金額）が徴収され、会員証または同等のものが配布されます。

後援会は選挙期間に限らず一年中活動しているため、キャンペーン組織とは異なります。

後援会は、本部やコーディネーターのグループが存在する場合でも、単一のイデオロギー的に首尾一貫した組織ではなく、1人の候補者に関心が結びついている小さなグループのネットワークで構成されているとよく理解されています。

2002年の面接で、ある候補者は、自分には約300人の小さい人がいると述べました。

よく見られるグループには、地元の後援会（地域後援会）、女性クラブ、企業グループ（タクシー運転手、レストランのオーナー、理髪店など）、マネージャーランクのサポーター、ホビークラブ、高齢者クラブなどがあります。

いずれにせよ、これらのグループの利益は重複する可能性があり、彼らの具体化は後援会を代表する候補者でした。

1980年代には、後援会の会員であると認めた人の数は、有権者全体の15～18%を占めています。中規模および農村地域のメンバーが過半数を占め、農民、店主、製造業者が自民党のような党の中核を形成しました。

都市部の「フローティング」有権者も同様に望ましいものでしたが、政治的誘惑に対する彼らの抵抗は、その変動性のために高かったです。

1972年から2003年の間に、女性よりも男性の方が後援会に関係していることが示された。

女性の会員数は1993年に史上最高に達したが、2003年までに男性の80%にまで減少した。

後援会メンバーはまた、より古い年齢層に属する傾向があります。

20代の方は後援会に参加する可能性が最も低く、50歳以上の方は後援会に参加する可能性が高いことがわかります。

アクティビティ

キャンペーン外の活動

後援会は一年中運営されているため、会員のエンゲージメントを維持するための幅広い活動が必要です。後援会のこの機能は、その非政治的な特徴のために、特にメディアからしばしば強く批判されています。

活動の種類はグループごとに異なりますが、野球の試合、温泉への旅行、相撲大会、ゴルフトーナメント、マラソン、フィニッシュ大会、日本のチェスなど、一見無関係に見えるトピックの驚くべき範囲にまたがっています。

Bouissou (1992) が行ったいくつかのインタビューでは、後援会の会員の皆さんは、「楽しい支援会をつくる」という考えを持っていました。

1992年に福岡で開催された古賀の後援会の例がその一例です。

女性クラブ-オリーブ会（有名なポパイの漫画からオリーブオイルを引き継いだ）は、年間を通じて女性会員向けにいくつかのイベントを開催しました。

クッキーや餅作りのセッション、写真のフレーミングクラス、サーカスへの外出、チャリティーセール、毎月の「ミニボレー」の試合や会議は開かれましたが、彼らはしばしばレストランで飲んだり食べたりすることになりました。

報告を聞くことであると主張された目的にもかかわらず、政治家はまた、友情を育むためにそのような会合の重要性を強調した。

娯楽に加えて、他の種類の活動も同様に優先されます。

たとえば、料理教室、お茶会、着物着付けなどの教育中心のイベントが最も人気があります。

結婚式や葬儀は、これらの「重要なイベント」への政治家の登場が高く評価されているため、独自のカテゴリを構成しています。

これらの旅行は非常によく組織されています。

一部の政治家は、葬儀場と連絡を取り、事前情報を入手し、訪問のかなり前に計画を立てています。

彼らが出席する結婚式や葬式の数、月に40から60に達する可能性があります。

キャンペーン期間

選挙の時期が近づくにつれ、会議の頻度が増え、議論のトピックもより政治的になります。

ただし、さまざまな会議はすべて、より多くの票を集めるという1つの目的に役立つようにまとめることができます。

スピーチはしばしば、候補者に投票するために彼らの友人や親戚を動員するようにメンバーを奨励することを目的としています。

これは、後援会のために働く常勤のスタッフチーム（最大30人）によって促進されます。

彼らのそれぞれは、政治家がキャンペーンを行っている地区のエリアに責任があります。

彼らの日常業務は、その地域を訪れて人々からの要求に耳を傾け、さまざまなプロジェクトの進捗状況を報告し、先生の写真や関連情報を配布することなどです。

後援会はまた、活動を促進し、情報を広めるためにボランティアを募集しました。

このグループのメンバーシップは柔軟です。ボランティアが時間のある引退した人々であろうと、政治指導者を支援するために旗を掲げて車やボートでパレードする若い活動家であろうと、手元の人々の利用は常に最大化されます。

財務

後援会の資金調達に必要な資金は、派閥から政治家に提供されます。

1999年に後援会への資金提供に関する規制が強化され、企業や労働組合が後援会に財政的支援を提供することがさらに妨げられたため、これはますます重要になった。

それにもかかわらず、後援会は維持されるべき法外な組織です。

1996年、PRのみの候補者の最も多額の支出は後援会であり、総選挙資金の38%を占めていました。

10人の若い自民党国会議員は1989年に支出勘定を明らかにし、後援会のために確保された金額は年間1890万円に相当します。

この数字は時間の経過とともに減少し、2003年にはさらに控えめな20%になりました。

それにもかかわらず、個人支援グループに費やされた実際の金額はかなりの金額を示唆しています。

1980年代には、後援会の運営にかかる年間費用は約100万米ドルと推定されています。

1975年に実施された別の研究では、より高価な後援会の7億ドルとは対照的に、控えめな後援会の合計は50万ドルであると提案されました。

このお金の大部分は、さまざまな活動、特に非政治的な活動の組織化に使われます。

指定された資金の15~20%は、一年中開催されるさまざまな活動に振り向けられ、残りの15~20%は、結婚式や葬儀に寄付されます。

政治家は、結婚式に5万円以上、葬儀に2万円以上の贈り物をすることが期待されている。

当初徴収された会費は、これらのプロジェクトに資金を提供するのにかろうじて十分であり、彼らのわずかな財政的貢献は「温泉への旅行、国会議事堂の観光ツアー、記録」で授与されるため、メンバーはしばしば返済以上のものと言われます、ファン、タオル、お土産」。

福岡中央区の評議員は、入場料1000円で、後援会のメンバーを連れて「夏の月を考える」（アウトスキユカイ）、ジャズを聴いたり、お弁当を用意したり、ビンゴをしたりして、街の湾を巡りました。

彼はまた無料のTシャツを配布しました。

後援会の最古の記録は尾崎行雄の記録であると信じられています。

尾崎の後援会は1910年に学道会と名付けられましたが、寡頭制、官僚、政党、軍隊との政治的闘争において尾崎を支えた個人的なネットワークとして、これ以前からすでに存在していました。

しかし、後援会の利用はかなり後になるまで一般的になりませんでした。

それ以前は、1946年の最初の選挙運動で、後に越山会を創設した田中角栄の場合など、地元の著名人によって党の構成員の動員が行われた。

自民党は当初、自営業者、農林水産業、非都市部で構成されていた。

1955年から1965年まで、自営業者の規模は比較的安定しており、その比率は1955年に24%、1965年に26%でしたが、これとは対照的に、農業、林業、漁業に従事する人の比率は低下しました。

それぞれ44%から33%に。[13]同じ時期に、人口10万人未満の都市の全登録有権者の48%、および小さな町や村の全登録有権者の48%が自民党を支持し、合計で66%の支持を与えた。

一方、社会主義者の主なものは産業労働者とサラリーマンでした。

1955年には、彼らの支持者は登録有権者の31%、産業労働者の51%、サラリークラスの50%でした。

1965年までに、これらの数字はそれぞれ34%、48%、45%になりました。

自民党とは対照的に、彼らの動員手段は組合とメディアを通じてであり、「JSPの新聞、自民党の顔」ということわざを生み出した。

後援会は、キャンペーンの制限を回避するのに役立つこともあり、1952年にゆっくりと出現し始めました。

たとえば、候補者は選挙運動事務所を1つしか持つことができませんでしたが、後援会事務所は無制限に持つことができました。

しかし、彼らは依然として比較的希少または弱いままであり、大分2や山口2のような競争の激しい地区でさえ、すべての保守的な候補者が独自の後援会を建設したわけではありません。

これは1955年の選挙で後援会が候補者の人気に決定的な役割を果たしていると思なされていた女性協会と地元の著名人を組み込んだ組織基盤として利用され、ある程度活発でした。

後援会の指導的立場には、タウンミーティングの議長や防犯委員などが起用された。

これは国会議員の伝統的な地盤を侵食し、後援会を利用して対処するようになった。

1955年の自民党合併後の主要な目標の1つは、後援会を党支部の強固なネットワークに組み込むことを目的として、地方支部を開発することでした。

この目的のために、1956年以降、地元の指導者を訓練するためにいくつかのワークショップが開催され、1964年までに22,000人を超える指導者が訓練された。

国会議員たちは、合併後も旧自由党と民主党の緊張関係が続いており、自党組織の成長に抵抗した。

事前にライバルだった彼らは、簡単に合併することはできず、地元の党支部で誰が権力を握るかについて議論した。

一部の地区では、後援会がすでに崩壊したり適応したりしにくい個人的なネットワークを形成しており、後援会自体の存在が党支部のネットワークを構築する党の努力の妨げとなったため、自民党候補者の調整はさらに困難になった。

1960年代初頭、自民党は再び中央集権化を図り、党本部で党活動家を教育し、地方のさまざまなグループを懲戒する方法を学ぶ組織活動計画（SoshikuKkatsudōHoshin）を発表した。

これもまたうまくいかず、1963年までに自民党はこれらの努力を放棄し、代わりに後援会を採用し始めた。

地元の支店の代わりに奉仕する。

その後、自民党の後援会の会員率は、1967年の約8%から1976年には約20%に上昇し、公明党の24%を上回った。

一方、社会主義者は後援会によって強化された組合に大きく依存していたが、後援会の動きは他の政党に比べて取るに足りないものだった。

後援会に属する1967年の総選挙でJSPに投票した人のわずか5%であり、1976年の選挙でこの数字が13%に増加した後も、他の党の後援会に遅れをとっていました。

後援会が存在する理由

英語で出版されたものを含む、後援会のいくつかの学術研究があります。

このセクションでは、後援会が存在するための学術文献から得られたいくつかの一般的な理由について説明します。

都会の村の説明

この理論は、後援会の出現は、1955年以降に日本が経験した驚くべき経済成長と社会変化への対応であったと仮定しています。

根本的な仮定は、日本社会は強い集団意識によって特徴付けられたということであり、証拠はこの感情が持続することを示唆しています現代によく。横浜県の事例は、1990年代に旧村が新しい地区に統合されることになった急速な都市化にもかかわらず、保守的な政治家への支援は依然として旧村の境界に沿っていることを示した。

かつて、日本人は水や道具の管理などの共同農業活動を中心に生活を営んでいました。

しかし、国の経済的繁栄は、人々が互いに関係する通常のつながりを不安定にし、後援会はその代わりとして想起された。

先に述べたように、後援会の指導者は通常、親戚や友人の直接の輪から始め、彼らが住んでいる地域が投票収集キャンペーンの最初のターゲットになります。

この観点から、都会の村の説明は、家族、親密な関係、村が見られるように、後援会の存在への印象的な洞察を提供します歴史を通じて日本人の生活の中核となる価値観としての役割を果たしてきました。

1955年以降、私たちはその変化がより政治的な存在になるのを見ました。

この理論は、日本の多くの地域に存在する町内会が地元の政治家とその後援会を有利に支持していることを示す証拠によってさらに裏付けられています。

町内会は、それぞれの地域の世帯で構成されており、文化、福祉、スポーツなどに関連する非政治的活動を促進するために政府の監督下にある公式の組織です。

それにもかかわらず、後援会と町内会の長の間には密接な関係があることが示唆されています。

実際、多くの政治家は過去に町内会の長であったか、集会を開いた当時の席。その結果、後援会の指導者は町内会からさまざまな経路で支援を受ける可能性があり、最終的には町内会が候補者を推薦するという住民の同意に大きな影響を与える。

選挙の説明

この別の推論は、後援会の存在を純粋に政治的な意味から見ています。

一般に、この理論は、後援会の台頭は日本の投票制度の特殊性に起因する可能性があることを説明しています。

1947年から1993年の間、日本の選挙制度は単記非移譲投票（SNTV）に基づいていました。

このシステムの下で、党はそのメンバーの多くを単一の構成員に送ることができた。

ある政党がその地区の過半数を確保したいのであれば、投票はその地域の政治家の間で均等に分散されなければならないでしょう。

]過剰な票数を獲得した政治家は、他の政治家の業績を落とすリスクがありました。したがって、これは候補者のキャンペーンの管理を担当していた地方政党の支部に問題を引き起こした。

解決策は、候補者間の競争が彼らにさらなる支援を求めることを促し、その結果、ほとんどの政治家がその地区の議席を獲得する最適化されたチャンスになるため、政治家が自分のデバイスで投票を集めるようにすることでした。

このようなキャンペーン規制の変更により、政治家は独自の支援グループ、つまり後援会を設立し始めました。

第二に、1947年から1986年の間に、選挙区の議席を獲得するために必要な最低投票数は、全体の投票率で計算すると8%でした。

少数の投票で当選することが可能になったため、選挙戦略は、多数の有権者にアピールすることから、市民からの確固たる忠実な支持と協力を確保することに集中することになりました。

これらのグループの中で、農業協同組合と建設会社は、投票数を最も大幅に増やす傾向がありました。

キャンペーンプロトコルに加えられた他の制限は非常に関連性がありました。第一に、キャンペーン期間は12日以内に縮されました。

その結果、政治家はこれらの短い期間にのみ国民に訴えることが許された。

それにもかかわらず、非政治的な活動は容認されたため、後援会は許可された12日以外の時間に支持者を引き付けるために作成されました。

候補者は、1つのオフィスと、拡声装置を備えた1台のキャンペーンカーのみを持つことが許可されていました。キャンペーンの資料は厳密に配分されており、たとえば、35,000枚のはがきと60~100,000枚のチラシが利用できる最大数でした。

この数は、平均的な構成員の1/7にすぎません。

その間、政治家はメディアプラットフォームを使用して一般市民に接触することを厳しく禁止されていました。新聞やテレビへの出演は限られていたものの、政治家は他の支援手段を探すことを余儀なくされており、後援会は完璧な解決策と考えられていました。

歴史的制度主義の説明

歴史的制度主義の視点は、後援会の発展により多くのニュアンスを持ち込もうとしています。

マシュー・カールソンによれば、「歴史的制度主義のアプローチでは、構造と歴史が制度の創設または修正における最も重要な決定要因であると考えられています」。

したがって、後援会の歴史に関連するタイムラインを追跡して、マクロスケールで要因を把握します。

後援会での自民党の合併を含め、後援会の場合、そのような変数のいくつかに名前を付けることができます。

開発の初期段階、派閥などの現代的な制度、そして後援会の基盤を長期的に強化する前向きなリターン。

したがって、この理論は、開発全体を通して後援会のコースを形成する要因として、前の2つの説明（都市村と選挙）を含めるように拡張することもできます。

後援会の事例研究

田中角栄（1918年5月4日~1993年12月16日）から（1972年から1974年までの日本の首相）は、日本の政治史上、この種の影響を最も受けたものとして認められています。

田中の越山会は、文字通り「新潟の山を越えて東京に行く」と訳されているは、故郷の新潟県の第3区に拠点を置いていた。

1970年代までに、越山会との付き合いの数過去最高の98,000人の会員に達し、新形の有権者の約20%を占めています。

その中には、新潟県の市町村長33人中26人、市議会や都道府県議会議員の半数など、非常に有力な人物が含まれていました。

####

組織はまた、月刊越山と呼ばれる独自の出版物を運営しており、その発行部数は5万部を超えていました。

越山会は1953年6月28日、田奈子誠二、菊田二郎、渡辺誠平の協力を得て加茂村に設立されました。

その1年前、田中は村人たちに与えられた鉄道建設のおかげで、ほぼ一晩で新潟北部の人々の間で評判を得ました。

新潟市の他の市町村に住む人々はすぐに彼の後援会に加わり、見返りに好意的な待遇を期待して彼に熱心な支援を提供しました。

田中はその機会を捉え、それを彼の政治活動への主要な支援源に変えることができました。

越山会は、まず第一に、田中の東京を拠点とするビジネスや政治的知人からの資金で、独自の構造に資金を提供しましたたとえば、田中の友人の一人である小佐野賢治は、年間2400万円の寄付者でした。

しかし、さらに重要なことは、越山会が建設工事を開始する傾向にあることから、建設入札を確保したい企業が何社か集まった。

1965年以降、田中は「ありがとう金」としてプロジェクト全体の支出の0.02%から0.03%を受け取ることが一般的になりました。

その後、このお金は、そのメンバーのために莫大な規模で活動を組織するために使われました。

田中はかつて、11,000人がヌクミの温泉に140万米ドルの費用で行く旅行をしたと言われています。

越山会は、「明治への巡礼」と呼ばれるその特産品の1つで有名でした。

これは、メンバーが東京でのんびりと入浴したり食事をしたり、国会議事堂や皇居を見学したり、浅草でミュージカルを見たり、江の島、熱海、伊豆のリゾートに行くことだった。

コンテスト、歌唱、ピクニックなどの他の活動。

同時に、その経済的繁栄により、越山会は圧倒的な力を持った政治組織になりました。

新潟での出産、結婚、葬儀などの行事で配られたお金は、微妙に操作されたり、窒息したり、指示されたりした。

それに加えて、越山会の影響力は党の境界を越えた。

地元の自民党を支配している間、グループはまた、新形の自治体の1つで社会主義市長の選挙を促進しました。

朝日は1970年代半ばに越山会が「事実上...農業委員会、人気のある福祉委員会、選挙管理委員会を管理します」。

このように田中の後援会が新潟の人々の生活のすべての重要な側面に徹底的に浸透したことで、彼はこの地区の父の姿になりました。

1976年に汚職容疑で逮捕された後も、新潟の住民の多くは依然として彼に深い敬意を表していた。

スキャンダルから何年も経った1983年までに、新潟の75%の人々は県が田中のリーダーシップの恩恵を受けたと主張し、別の65%は彼が彼らの将来の福祉に不可欠であると考えました。

愛知揆一(1907年10月10日- 1973年11月23日)は1953年に日本の財務省副大臣を務め、1955年に宮城第一区のローワーハウスの議席を獲得した。

法務省、内務省、通商産業省、および文部省のランキングオフィサー。ニューヨークタイムズ紙は、愛知揆一が「戦後の彼女の試みであるが経済的に勝利を収めた期間を通じて...日本を助けた」重要人物の一人であると主張している。

衆議院の議席を獲得することは特に困難でした。

このように、愛知の秘書である武藤陽一と愛知の妻は、愛知のために強力な支援グループ、つまり後援会を立ち上げる必要があることに気づきました。

1955年の夏、午前中の一連のトークセッション、午後のスピーチ、夜のディナーとアルコールが45日間にわたって開催され、人々の関心を集めました。

愛知県の前同級生が地元の後援会の指導者に選出され、青年団、女性政治団体、女性支援団体が結成された。

同時に、愛知県は、MOFの副大臣を利用して、七十石銀行や徳代銀行など、東京の地方金融機関からの資金援助を求めて動員を開始しました。

愛知県の職員やボランティアの数が増えるにつれ、地方レベルでの集会はより頻繁に、時には1日10回まで開催され

ました。

後援会の活動は、自転車パレードや仙台（宮城県最大の都市）での1万人の集まりが開催されるときに、より多くの祝祭で強調されました。

しかし、愛知揆一の後援会の事件は、日本の政治の伝統として争われてきたもの、つまり世襲政治の証拠を示しています。

1973年の愛知の死後、彼の義理の息子である愛知和男（1937年7月20日生まれ）は、彼の父によって開発された組織を引き継いだ。

最初の衰退と崩壊にもかかわらず、和夫は既存の組織を使用して、彼の時代の義父よりも多くの票を集めることができました。

農村農業協同組合への影響、理髪店、銭湯、レストランの中小企業協会は引き続き重要でした。

これらは彼の父を支援し始めた人々であり、彼らの忠誠心はその後愛知の義理の息子に捧げられました。

サポーターは彼を立派な「家族の男」と見なし、エリート学校（日比谷高校と東京大学）に通い、「魅力的な妻と良い子供たち」を持っていました。

しかし、仙台の新しい都市景観に適応するために、必要な変更が加えられました。

まず第一に、後援会を構築する際の階層的要素は放棄され、同じ条件で存在する異なるサイズのいくつかの下位組織に置き換えられました。

さらに重要なことに、活動を支配したテーマは、もはや飲酒、歌、小話ではなく、候補者と支持者の間のより都会的なタイプの友好的な関係でした。

最後に、伝統的に後援会を定義していた双方向性関数は、和夫の支援グループには適用されませんでした。

新しい愛知会の会員になることは望ましいことであり、人々は単に利益と引き換えに参加することはありませんでした。

その結果、1994年の選挙改革の直前、和夫の後援会は17万人から18万人の会員を誇っていた。

この数字の2/3は、愛知和男への実際の投票に変換されました。

竹下登（1924年2月26日-2000年6月19日）は、自民党のキャリア政治家であり、1987年から1989年まで第74代首相でした。

日本の政治を支配し、彼は「最後の影の将軍」のマントを非公式に授けられました。

竹下の政治的基盤は島根県に設立され、1958年から2000年にかけて衆議院議員を務めた。

合計で、竹下は14回連続してこの議席に再選された。

竹下は政治生活の中で大規模な後援会を設立しました。

後援会は主に地元の事業主と地方公務員で構成されており、どちらも地元の支援グループの力に貢献しました。

後援会のおかげで竹下は多大な支援を受け、島根県の選挙区は「竹下王国」として知られるようになりました。

インサイダー取引や汚職（起訴されることはなかった）に関連する多くの政治スキャンダルに巻き込まれたにもかかわらず、竹下の計り知れない地元の支持は衰えることはなかった。

この揺るぎない支援の見返りとして、竹下は地元の構成員の育成に多くの時間と労力を費やしました。

その結果、竹下の監視下で、島根県の選挙区は多くの「過度に巨大な公共事業」を主催し、1990年代を通じて竹下の選挙区は日本全体で一人当たりの公共投資額が最も多かった。

竹下は2000年初頭に健康状態が大幅に悪化し、島根県での役割を辞任した。

彼は2ヶ月後、2000年の総選挙のちょうど2日前に亡くなりました。

彼は当初、前例のない15回目の選挙に出馬するつもりでした。

鈴木善幸（1911年1月11日～2004年7月19日）は、自民党にとって影響力のある日本の政治家でした。

1980年7月17日から1982年11月27日まで第44代首相を務めた。

1955年の設立から2004年の死去まで自民党の党員であった。

鈴木は12回連続で岩手県の議席に選出された。

1990年に彼の政治からの引退。

鈴木は政界時代、故郷に後援会を結成した。

鈴木氏が政権に就いた様々な高位の地位を通じて獲得した大きな影響力のおかげもあって、彼の選挙区は政治の時代に政府から多くの助成金を受け、地域の経済発展を繁栄させました。

この地域への鈴木への貢献は、この地域の漁業の発展に特に責任があると考えられています。

鈴木が岩手県の支援グループに返した恩恵の注目すべき例の1つは、島越の恩恵です。

岩手海岸の小さな集落。集落は経済発展のために十分な補助金を受け、1960年代に海岸全体で最初に指定された「第4級漁港」になりました。

鈴木の仕事のもう一つの注目すべき受益者は田野畑の町であり、その市長は鈴木のkoenakiのメンバーでもあった（彼自身は自民党のメンバーではなかったが）。鈴木が席をとっていた間、町は農業（特に酪農に関して）と道路インフラの急速な発展を見ました。

鈴木は後援会から1990年に引退するまでかなりの支援を受け続けた。

2004年に亡くなった。

鈴木俊一（鈴木俊一）は現在、父と同じ岩手議席を持ち、下院の自民党を代表している。

1994年以前の自民党改革に対する後援会の意義

SNTVシステムでは、各マルチメンバー地区には通常3～5席の範囲がありました。

このため、衆議院の過半数の議席を獲得するために、自民党のような大規模な政党は、各地区で複数の候補者を指名しなければなりません。

個々の自民党員が党内および党間の競争に直面したとき、後援会は、個人的な評判と個人的な投票を育むことによって、彼らの不確実性を緩和し、国会での選挙と再選を確実にするのを助ける役割を果たした。

それらは、選挙組織、キャンペーンマシン、および政治資金提供団体としてすべて1つにまとめられて機能する可能性があります。

後援会の忠誠候補者のメンバーは個人的で、偏狭で、特定のであり、党内派閥のメンバーとそのリーダーの間のメンバーと本質的に同じです。

自民党候補の90%以上が派閥に属し、それぞれが故郷に独自の後援会を持っていた。

派閥が党指導部の候補として首尾よくその指導者を昇進させるため、または各大統領選挙後の連立形成の変化する流れに従って内閣、党および議会のポストの分配に対するその影響力を維持または増加させるために、それは数を増やす必要がありました予備選挙の行動を制御できる大衆党員の数。

このため、候補者は、党員として登録されたそれぞれの後援会の会員数を増やすことを求めた。

1994年の選挙以前は、候補者が有権者に効果的に到達する方法を厳しく制限する多数のキャンペーン規制がありました。

候補者とキャンペーン労働者は、有権者を戸別訪問したり、有権者に現金、食べ物、飲み物を提供したりすることは許可されていませんでした。

キャンペーンは、公的に提供され指定された場所のみ配置できる、公式に承認されたキャンペーンポスターのみを作成できました。

キャンペーンでは、2種類のパンフレットしか作成できず、配布できるパンフレットの総数は規制によって制限されています

有権者への直接郵送は、限られた数の有権者に政府の費用で送られる公式に承認されたはがきに限定されていた。

候補者によるメディア広告は、許可されている場合、すべての候補者がコンテンツとフォーマットに関して同一の規制に従っている、政府が承認したいくつかの設定に厳密に制限されていました。

キャンペーンオフィスと車の数、およびキャンペーン労働者への支出額も、政府によって厳しく制限または規制されていた。

これに対処する一つの方法は、後援会などの組織を利用することでした。

訪問販売キャンペーンは、組織のメンバーのリストを使用することでその活動を正当化することができます。

これは、政治的同盟国、自己構築の関連サポートグループから取得された可能性があり、したがって、数万のドアをノックすることができます。

キャンペーン訪問ではなく、組織の活動の一部と見なされたため。

これらのリストを持たない政治家は、戸別訪問で自己紹介をし、人々に支援組織への参加を呼びかけることができたが、この行動を正当化する組織的な理由や個人的な紹介がないため、逮捕されるリスクがあった。

したがって、リストの使用ははるかに安全でした。

組織はさらに、キャンペーンの資料、オフィス、および支出に課せられた制限を回避できるようにすることで、候補者を支援しました。

候補者は、後援会のものを使用して、複数のキャンペーンオフィスと同等の機能を設定することができます。

これにより、キャンペーン情報を出版物やニュースレターで配布できます。

キャンペーン中、組織はキャンペーンに多数の「ボランティア」を提供することもでき、キャンペーンをさらに効率的にすることができます。

1994年の選挙改革の効果

1994年1月、国会は一連の主要な選挙改革法を可決しました。

これらの改革は、衆議院を選出するために使用されたシステムを修正し、また選挙資金慣行を再構築しました。

これには、以前の単記非移譲投票（SNTV）選挙制度を小選挙区比例代表（MMM）選挙制度に置き換えることが含まれていました。

その結果、後援会の最大のファシリテーターの1つと見なされていたものが削除され、複数のメンバーからなる地区が単一のメンバーからなる地区に置き換えられました。

1994年の日本の改革以前は、後援会は政治家が評判を築き、維持する方法において中心的な役割を果たしていました。

したがって、これらは、個人投票（政策ではなく政治家の性格に基づく投票）を確保する上で、多くの日本の政治家にとって不可欠なツールと見なされていました。

これは、1947年から1994年の間に日本で実施されたSNTV選挙制度の症状として広く受け入れられています。

SNTV選挙制度の重要な特徴は、個々の政党が通常、同じ政治地区の複数の候補者を擁立することです。

その結果、SNTV制度の下では、政党内の候補者の対立が日本では当たり前になり、候補者は政治政策の外部の要因で差別化を余儀なくされました。

選挙段階で党内競争の可能性がなくなったため、改革は当初、後援会の重要性を低下させると予想されていた。

これは、自民党の政治家が、同時に、ゆっくりと衰退しているように見えますが、それでも後援会は選挙人の風景の非常に顕著な特徴であり、党の指導者とバックベンチャーの関係に影響を与え続けています。

後援会の形成を促した多会員地区の撤去にもかかわらず、改革は後援会の必要性を完全に排除することに成功しなかった。

日本の政治における比例代表制の高さから、改革が重点を置いていた小構成制を確立することは困難になった。

安定した一党政権によって統治された小さな構成員からなるシステムの代わりに、改革は結局、効果がなく不安定な連立政権を生み出した。

その結果、実体としての政党自体が、国民と政治家の両方に対する信頼を失った。

したがって、政治家は、政党のメリットではなく、後援会の支援を受けて、自分の個人的なメリットに基づいてキャンペーンを続けました。

後援会は依然として日本の政治において重要であると見なされていますが、それでもなお、後援会はその力のピークから衰退しています。

予想よりは少ないものの、選挙改革はこれに一役買った。

もう一つの説明は、政治家は以前と同じように後援会の発展に興味を持っていたが、有権者はもはや後援会に参加することに興味がないということです。

すべての政治家がテレビのスターになり、名前の認識だけで投票を獲得できるわけではないことを考えると、政治家はテレビなどを通じて有権者に手を差し伸べる他の手段にますます目を向けている可能性があります。政治家にとってはより可能性が高いです。彼らの後援会に依存し続けるか、同時にテレビの名声と強いものを求める後援会。しかし同時に、テレビがまったく貢献しなかったと言うのは間違いです。

テレビの本当の影響は、結果としてパーティーレーベルの重要性が増していることに現れています。

そして、テレビの影響力の高まりは、重要な点で2つの現象が絡み合っているものの、選挙制度に基づく説明の課題

を提示しているのはここです。

言い換えれば、選挙改革だけでは後援会への投資を減らして政党のラベルに頼るように政治家を駆り立てなかったかもしれないが、テレビの台頭と相まって選挙改革は政党のラベルを政治家にとってより信頼できる資産にしたようであり、したがって後援会の衰退へ。

大野の場合2003年の選挙では、22万人の選挙区で自民党の議員は数千人にとどまったため、自民党は新議員の登録を迫られたとき、政治家の後援会に頼らざるを得なかった。

組織的には、自民党は依然として弱い。

大野氏の言葉を繰り返すと、「党の影は地面にかすかに見える」。

2005年の選挙では、後援会と党のレーベルのバランスについての教訓が得られます。

小泉純一郎首相は、郵政民営化法案が参議院を通過しなかったため、衆議院を解散し、その後の選挙で、党支持法案に反対票を投じた「反政府勢力」の国会指導者を解任し、「暗殺者」を派遣した。

反政府勢力の地区を争う党からの候補者。

反政府勢力のほとんどが敗北し、一部は勝利し、自民党は全体として史上最大の選挙勝利を達成しました。

後援会だけでは、国会議員を確実に選出するのに十分ではないことを示しています。

彼らと勝つ後援会だけ。[2]同時に、後援会がなければ、このような最悪の状況下でさえ、後援会が15回の戦いに勝ったことからわかるように、どの反政府勢力も勝利を想像することはできなかった。

現在、一部の候補者は政党のラベルに依存することを選択していますが、多くの候補者は依然として個人投票と後援会を高く評価しており、SMDでの最初の選挙に立候補する政治家でさえ、後援会の建設にかなりのリソースを投資することを選択しています。

さらに、自民党は、得票率に基づいてPR候補をランク付けする「ベスト敗者」条項を採用している。

つまり、ある地区でわずかに負けた候補は、別の地区で圧倒的に負けた別の候補よりも先にランク付けされる。

すべての自民党議員に、独自の後援会を育成するインセンティブを与え、勝利の保証として機能し、非党派の支持者が特定の政治家の承認を登録できるようにする柔軟な手段として機能します。[2]大野はかつて、次のように述べています。

日本では人と人とのつながりに感動しています…。香川県のPR投票をご覧ください。この地区での私の投票は90,000で、自民党のPR投票は60,000です。

顔を見せたり、人と話したり、会議に行ったりすることで、さらに3万票を獲得できます。」[2]別の国会議員も、「[私の地区]の私の地域は自民党にとって非常に難しい地域です。

民主党は非常に強いです。前回の選挙[2005]でも、自民党の地滑りにもかかわらず、私はわずかに勝ちました。自民党は実質的に存在しない。

後援会を作るために一生懸命努力しなければならなかったが、それが必要だということはわかっている。勝つために「党のレーベルと党組織だけに頼ることはできない」と語った。

論争

後援会は汚職の事例に関連付けられています。これは、後援会を維持するために必要な高額な費用（通常、年間数百万米ドルに達する）のためです。

したがって、政治家は多くの場合、経済的支援を提供したり、賄賂を受け取ったりする他の人々と力を合わせることをいとわず、喜んでいきます。

鳩山由紀夫

2009年、当時の鳩山由紀夫首相は、後援会の運営に多額の費用がかかったことが一因となって、資金スキャンダルに巻き込まれた。

鳩山首相は、彼が未申告の政治献金を大量に受け取ったことが明らかになったとき、大きな圧力にさらされた。

最も有名なのは、ブリヂストンタイヤの相続人である鳩山の母親、安子が2004年から2008年の間に未申告の寄付で9億円を寄付したことが明らかになった。

2011年、小沢は裁判にかけられ、政治資金調達法違反の罪で起訴された。

しかし、2012年4月、小沢は正式に無罪となった。

リクルート事件は、1988年に自民党政権を巻き込んだインサイダー取引と汚職事件でした。

東京を拠点とする自民党のリクルートホールディングスが、自民党の著名な政治家の公園会に寄付をしていたことが明らかになりました。

また、会社の株式を購入しました。

スキャンダルに巻き込まれたのは、中曽根康弘前自民党首相だった。

リクルートは1980年代を通じて1億1,200万円を中曽根の後援会に寄付し、彼の側近は1984年にリクルートの29,000株を購入したことが明らかになった。

占領後の日本

占領後の日本は、連合国による日本の占領が1952年に終わり、1989年に昭和の終わりまで続いた戦後日本の歴史の期間です。

第二次世界大戦で甚大な被害を受けたにもかかわらず、日本は世界と平和な豊かな世界経済大国としての地位を確立しました。

政治力の面では、特に軍事力の不使用において、それはより消極的でした。

1946年の戦後憲法には、日本が軍事力を持ち、戦争に従事することを制限する第9条の条項が含まれていました。

しかし、それは日本の自衛隊の形で軍事力を運用してきました1954年以来、第9条の意味は異なって解釈されてきました。

なぜなら、米国は現在、日本が自国の安全を管理し、軍事戦略にもっと参加することを奨励しているからです。

自民党は憲法と第9条の改正を望んでいる。

連合国の占領は、サンフランシスコ条約の条項が発効した1952年4月28日に終了しました。

条約の条件により、日本は主権を取り戻しましたが、韓国、台湾、サハリンなど、第二次世界大戦前から多くの所有物を失いました。

また、マリアナ諸島やマーシャル諸島など、国際連盟の委任統治下にある太平洋のいくつかの小さな島々の支配権を失いました。

新しい条約はまた、日本に国際防衛ブロックに従事する自由を与えた。

日本はサンフランシスコ条約に署名した同じ日にこれを行いました：米国は主張し、吉田茂首相は米軍が日本で基地を使い続けることを許可する条約に同意した。

日本が完全な主権を取り戻す前でさえ、政府は粛清された約80,000人をリハビリし、その多くは以前の政治的および政府的立場に戻った。

軍事費の制限と皇帝の主権についての議論が続き、最初の占領後の選挙（1952年10月）で自由党の過半数が大幅に減少した。

軍隊のいくつかの再編成の後、1954年に自衛隊は文民長官の下に設立されました。

近くの韓国における冷戦の現実と熱戦また、米国の影響を受けた経済再開、ソビエト連邦と中国共産主義の封じ込め、そして

日本の組織化された労働への支援にも大きく貢献した。

継続的な政党の分裂と少数政権の継承により、保守派は自由党（自民党）と前民主党の分派である日本民主党（日本民党）を統

合し、自民党（自民党）を結成した。

1955年11月の自民党

この党は1955年から1993年まで継続的に政権を握り、新しい少数政権に取って代わられた。

自民党のリーダーシップは、敗北と占領を通じて日本を見たエリートから引き出された。

元官僚、地元の政治家、ビジネスマン、ジャーナリスト、その他の専門家、農民、大学卒業生を魅了しました。1955年10月、社会

党は日本社会党の下で再会した。

2番目に強力な政治勢力として浮上した。その後、1964年に日蓮正宗の旧組織である創価学会の政治部門として設立された公明党が人気を博しました。

公明党は日本の伝統的な信念を強調し、都市の労働者、元農村住民、そして多くの女性を魅了しました。

日本社会党と同様に、日米相互安全保障協定の段階的な修正と解散を支持した。

1970年代後半までに、公明党と民主社会主義党は相互協力と安全保障条約を受け入れるようになり、民主社会主義党は小さな防衛力の増強を支持するようになった。

日本社会党も、かつての厳格な反軍事的姿勢を放棄せざるを得なかった。米国は、国防費をGNPの1%以上に増やすよう日本に圧力をかけ続け、国会で多くの議論を引き起こしました。

ほとんどの反対は、少数派や世論ではなく、財務省の予算意識の高い当局者からのものでした。

田中角栄首相は、金融スキャンダルとの関係が疑われ、1974年に辞任を余儀なくされ、ロッキード事件への関与の容疑で、

1976年に逮捕され、一時的に投獄された。

自民党の骨の折れる政治は、1970年代後半に国会でのコンセンサスを妨げました。しかし、1980年6月の選挙直前の大平正芳首相

の突然の死は、党に同情の票を投じ、新首相の鈴木善幸に過半数を与えた。

鈴木はすぐに、第二次世界大戦における日本の侵略の白塗りとして多くの人に見られた教科書の出版をめぐる論争に巻き込まれた。

この事件と深刻な財政問題により、多数の自民党派閥で構成された鈴木善幸内閣が崩壊した。

1982年11月、かつて国防総省長官を務めた田中派閥と鈴木派に支えられた保守派の中曽根康弘が首相に就任した。1984年11月、中曽根は自民党大統領に2期目に選出された。

彼の内閣は異常に高い評価を受け、彼の最初の任期中の世論調査で50%の好意的な反応を示したが、野党は人気の支持が新たに低くなった。

このように、中曽根は二期目に入ると、国会と国で確固たる地位を築いた。

1983年に賄賂で有罪となったにもかかわらず、1980年代初頭から中期にかけて、田中は党の非公式な装置を管理することで舞台裏の権力を維持し、より国際的な志向を持つ中曽根の有力な顧問を続けた。

1987年10月のナカソネ首相の任期の終了（彼の2番目の2年間の任期は1年間延長された）は、現代日本の歴史の重要なポイントで
した。

中曽根氏が引退するわずか15か月前、自民党は意外にも、512議席のうち304議席を確保することで衆議院で史上最大の過半数を
獲得した。

政府は深刻化する危機に直面していました。

日本の資産価格バブルにより地価が急騰、インフレ率は1975年以来最高の速度で上昇し、失業率は過去最高の3.2%に達し、破産
が蔓延し、自民党が提案した税制改革をめぐる政治的恨みがありました。

1987年夏、経済指標は回復の兆しを見せたが、1987年10月20日、中曽根が後継者である竹下登を正式に指名した同日、東京証券
取引所は暴落した。

日本の経済とその政治システムは、戦後の発展の分岐点に達し、1990年代まで続いていました。

戦後初期は、失われた産業能力の再構築に専念しました。

電力、石炭、鉄鋼、化学薬品に大規模な投資が行われました。

1950年代半ばまでに、生産は戦前のレベルと一致しました。

軍事政権の要求から解放された経済は、失われた勢いを取り戻しただけでなく、初期の成長率を上回りました。

1953年から1965年の間に、GDPは年間9%以上拡大し、製造業と鉱業は13%、建設業は11%、インフラストラクチャーは12%拡大
しました。

1965年には、これらの部門は労働力の41%以上を雇用していましたが、農業に残っているのはわずか26%でした。

高い評価を得ている日本の戦後教育制度は、近代化のプロセスに大きく貢献しました。世界で最も高い識字率と高い教育水準
が、
技術的に進んだ経済を達成する上で日本の成功の主な理由でした。

日本の学校はまた、効果的な労働力を形成する上でのもう一つの利点である規律を奨励しました。

1960年代半ばには、経済が一部の産業で国際競争にさらされ、重工業や化学製品が開発されたため、新しいタイプの産業開発が始まりました。

テキスタイルやライトメーカーは国際的に収益性を維持していましたが、自動車、電子機器、船舶、工作機械などの他の製品が新たな重要性を帯びてきました。

製造業と鉱業の付加価値は、1965年から1970年の間に年間17%の割合で成長しました。

成長率は約8%に落ち着き、1970年から1973年の間に、小売業、金融、不動産などの産業部門とサービス部門の間で均等になりました。

情報技術、およびその他のサービス業界は、業務を合理化しました。

自民党政府は、通商産業省（MITI）などの機関を通じて、国内での外国企業の事業を制限しつつ、海外での日本の産業発展を奨励した。

これらの慣行は、防衛を米国に依存することと相まって、冷戦中に日本経済を指数関数的に成長させることを可能にしました。

1980年までに、多くの日本の製品、特に自動車や電子機器が世界中に輸出され、日本の産業部門は米国に次ぐ世界第2位でした。

この成長パターンは1991年以降停滞しました。

1964年に東京で開催された夏季オリンピックは、国際舞台での日本の再登場を記念しました。

日本の戦後の発展は、新幹線の高速度鉄道網などの革新を通じて紹介されました。

1968年、霞が関ビルと呼ばれる最初の近代的なオフィス超高層ビルが日本に建設されました。

36階建てで、高さは156メートルです。

1960年代半ばから後半の高い経済成長と政治的静けさは、1973年の石油輸出国機構（OPEC）による石油価格の4倍によって抑制されました。

ほぼ完全に石油の輸入に依存していた日本は、最初の不況を経験しました。第二次世界大戦以来。

労働組合は1940年までに政府によって解散されました。

アメリカの占領軍は、ニューディールアメリカの価値観を反映して、復活を支持しました。

共産党の組合が含まれていたが、1947年に提案された全国的なゼネストは禁止された。

1970年以降、組合員は日米の両方で減少した。

Wythe Holtによると、両国で労働者は消費者のライフスタイルを採用し、ブルーカラーの仕事から抜け出すために必要な教育を受けています。

さらに、労働者の願望にほとんど関心を示さないように見える組合指導者によるトップダウンの官僚的な管理に不満がありました。

日本は世界経済の中心的な位置にありますが、戦後の多くの期間、世界の政治においてささやかな役割を果たしてきました。1950年代は、日本が多くの国との関係を再構築し、その国際的役割を再定義することによって主に特徴づけられました。たとえば、1956年に国連に加盟することによって、1955年に新たに貿易に焦点を当てました。

日本最大の戦後の政治危機は、日米相互安全保障協定の改正をめぐって1960年に起こった。日本の軍事保護者としての米国の役割を新たにする新しい相互協力と安全保障条約が締結されると、大規模な野党抗議と政治的混乱が起こり、国会が条約を批准してから1か月後に内閣は辞任した。その後、政治的混乱は収まりました。

核兵器と相互防衛協定をめぐる長年の大規模な抗議の後、米国に対する日本の見方は、米国が占領した南方諸島と琉球諸島の日本の主権への復帰とベトナムの縮小により、それぞれ1968年と1972年までに改善された。

日本は第二次世界大戦後に中華民国との関係を再構築し、1949年に設立された中華民国の敵意を日本に勝ち取った政策である台湾に追放されたとき、国民政府との心のこもった関係が維持されました。

1971年に北京との突然の親密な関係（ピンポン外交）で日本に衝撃を与えた中国と西洋諸国、特に米国との関係の全般的な温暖化の後、東京は1972年に北京との関係を確立しました。。

日本とソ連との関係は戦後も問題を抱えていたが、1956年10月19日、日本とソ連の共同宣言、戦争の終結と外交関係の再構築が調印された。紛争の主な目的はソビエトの占領であった。

日本が北方領土と呼んでいるもののうち、第二次世界大戦の降伏直後にソビエト連邦によって占領された、クリルスの最南端の2つの島（イトウルップとクナシリ）とシコタンとハボマイ諸島（北海道の北東）。

田中角栄首相（1972～74年）の下で、日本は国防費を着実に増やし、米国との貿易摩擦を緩和することにより、より強力であるが依然として控えめな姿勢をとった。

田中政権はまた、結果がまちまちであるとしても、米国、ソビエト、中国の指導者とのハイレベルな協議を特徴としていた。インドネシアとタイへの彼の訪問は暴動を引き起こしました、それは長年の反日感情の現れです。

中曽根康弘首相とロナルド・レーガン米大統領との心のこもった訪問は、両国間の関係を改善することを目的としていた。日本の防衛問題に対する中曽根のより厳しい立場は、彼を一部の米国当局者に人気のあるものにしましたが、一般的に、日本やアジアの隣人の間では人気がありませんでした。

彼の日本は「沈むことのできない空母」であるとの特徴がありますが、日米の「共通の運命」に言及し、憲法第9条（国の主権としての戦争を放棄した）の改正を求めることは、他の武装勢力の声明の中でもとりわけ、国内で否定的な反応を引き起こした。

海外では、1980年代半ばに自衛隊と米国との相互安全保障条約が徐々に受け入れられました。

日米関係のもう一つの問題は、中曽根の最初の学期中に記録的な高さに達した日本の貿易黒字の増加でした。

米国は日本に不均衡を是正するよう圧力をかけ、東京に円の価値を上げ、米国からの輸入を促進するために市場をさらに開放するよう要求した。

日本政府は主要産業を支援・保護しているため、不当な競争優位を生み出したとして非難されました。

東京はこれらの問題を解決しようとすることに同意したが、一般的にその産業政策を擁護し、貿易制限について非常にしぶしぶ譲歩し、米国との取引はごくわずかであった。

日本は戦後も西洋化を経験し続けましたが、その多くは占領中にアメリカ兵が国の多くの地域で一般的に見られたときに起こりました。

アメリカの音楽や映画が人気を博し、西洋と日本の両方の影響を受けた日本の芸術家の世代に拍車をかけました。

この間、日本も文化の輸出国として台頭し始めました。

世界中の若者が、怪獣（モンスター）映画、アニメ（アニメーション）、マンガ（コミック）、その他の現代日本の文化を消費し始めました。

川端康成や三島由紀夫などの日本人作家は、アメリカやヨーロッパで人気の文学者になりました。

占領から戻ってきたアメリカ兵は物語や遺物を持ってきており、在日米軍の次の世代は、国からの武道やその他の文化の着実な細流化に貢献しました。